

# 教 育 委 員 会

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【総務課】		
高等学校建設費	1,539,920 (2,800,709)	時代の進展に即応した高校教育施設の充実を図るとともに、老朽化している校舎等の改修を実施し、教育環境の改善を図る。 また、新耐震基準以前に設計された高等学校については、順次、耐震診断調査結果に基づき、補強工事を実施していく。
	諸 5,250	
	起 1,105,000	1 県立高校の改築整備 448,488 膳所高校体育館改修工事、旧校舎解体工事、校地整備工事等
	－ 429,670	2 校舎等の施設改修 519,282 便所改修工事等 27件
		3 アスベスト対策 262,860 アスベスト除去工事等
		4 耐震対策 304,040 (債務負担行為 平成19年度 185,300) 耐震補強工事・設計 6校
		5 校地整備 1校 5,250
障害児教育諸学校建設費	1,256,498 (1,130,948)	中部・湖南地域における近年の児童生徒の増加に対応するため、八幡養護学校の野洲市への移転改築整備と八日市養護学校の改修整備を進める。また、高等養護学校の施設整備を行うとともに、老朽化している校舎等の改修を実施し、教育環境の整備を図る。
	諸 10,400	
	起 807,000	1 県立養護学校の改築・改修整備 824,378 (債務負担行為 平成19年度～平成20年度 4,234,700)  (仮称)野洲養護学校の整備 造成工事、歩道整備工事等 八日市養護学校の改修整備 仮設校舎設計、工事等
	－ 439,098	2 高等養護学校の施設整備 109,500 甲南高校 施設改修工事、備品購入等
		3 校舎等の施設改修 147,005 暖房設備改修工事等 8件
		4 耐震対策 175,615 耐震補強工事 2校

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教育行政企画調整費	<p>3,850 (1,060)</p> <p>－ 3,850</p>	<p>新 1 「滋賀 教育の日」推進事業 2,200            県民がこぞって「滋賀の教育」への関心を高め、一人ひとりがそれぞれの立場で、それぞれの場所で教育の場に参加し、ともに支え合う「滋賀の教育」を推進するため、「滋賀 教育の日」を設け、各種事業を実施する。</p> <p>新 2 滋賀の教育協議会の開催 1,338            今後の滋賀の学校教育の在り方について、幅広い見地から議論する協議会を設置して検討を進めるなど、教育改革の一層の推進を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【教職員課】</p> <p>教職員派遣研修費</p>	<p>17,447 (18,772)</p> <p>－ 17,447</p>	<p>学校の管理運営や学習指導等の諸問題について教員としての職務遂行に必要な知識、技術を習得させ見識を高めるとともに、教育公務員としての自覚を深めさせるために派遣研修を実施する。</p> <p>1 教職員海外派遣研修 4,349 国際的視野に立った識見および教職に対する自信と責任と誇りを高めるため、独立行政法人教員研修センター主催の教職員海外派遣研修事業に教員を派遣する。 ・派遣者数（短期派遣16日間） 30人</p> <p>2 若手教員海外研修 3,518 若手教員を対象に、外国の教育機関等での研修を行わせ、専門知識を深めるとともに、海外での生活体験により国際感覚を養わせることにより、今後の学校教育の改革や国際理解教育を推進する担い手となる教員の育成を図る。 ・派遣者数 2人</p> <p>3 教職員大学等派遣研修 1,325 学校教育に関する最新の理論、実践、研究能力等を修得させ、今日的教育課題等に対応した専門性や指導力を向上させるため、新教育大学大学院等に教員を派遣する。（2年目のみ） ・派遣者数 7人</p> <p>4 教員民間等派遣研修 3,982 学校と異なる組織で自らの教育観、指導観を見つめ直させ、教育現場において活用すべき点を吸収させ、教員の資質や指導力を向上させ、併せて教育そのものの活性化を図るため、教員を民間企業等に派遣する。 ・派遣者数 40人</p>
<p>教職員給与費</p>	<p>112,006,075 (110,144,227)</p> <p>国 19,081,330</p> <p>使 3,705,816</p> <p>諸 3,078</p> <p>－ 89,215,851</p>	<p>基礎・基本の確実な定着を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばすため、少人数学級編制や少人数指導などきめ細かな指導を推進し、また、いじめや不登校などの教育課題に対する指導の充実を図る。</p> <p>1 少人数学級編制</p> <p>(1) 小学校1年生および中学校1年生における35人学級編制（小学校にあっては複数指導との選択制）をすべての小中学校で実施する。 ・継続 小学校1人、中学校 6人</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																													
		<p>(2)小学校2年生における少人数学級編制の実施(新規)                      小学校低学年での学校生活の安定と生活習慣の確立を図り、                      中・高学年への進級への基盤を作るため、小学校1年生同様、                      35人学級編制と複数指導の選択制を実施する。</p> <p>(3)小学校3年生から6年生における少人数学級編制の実施(新規)                      生徒指導上の課題がある学年への対応など、各学校の実情に                      応じて、選択により小学校3年生から6年生のうち、1つの学                      年において少人数学級編制が実施できることとする。</p> <p style="text-align: center;">教職員定数 <span style="float: right;">単位：人</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度(A)</th> <th>17年度(B)</th> <th>増減(A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">小学校</td> <td>校長教諭等</td> <td style="text-align: center;">4,557</td> <td style="text-align: center;">4,538</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭・ 栄養職員</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>事務職員</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">5,115</td> <td style="text-align: center;">5,095</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">中学校</td> <td>校長教諭等</td> <td style="text-align: center;">2,657</td> <td style="text-align: center;">2,705</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭・ 栄養職員</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>事務職員</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> <td style="text-align: center;">2,936</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">高等学校</td> <td>校長教諭等</td> <td style="text-align: center;">2,382</td> <td style="text-align: center;">2,439</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>上記以外の職員</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">2,871</td> <td style="text-align: center;">2,932</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">障害児諸学校</td> <td>校長教諭等</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>上記以外の職員</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: center;">1,039</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,910</td> <td style="text-align: center;">11,983</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>		18年度(A)	17年度(B)	増減(A-B)	小学校	校長教諭等	4,557	4,538	19	養護教諭	243	241	2	栄養教諭・ 栄養職員	66	68	2	事務職員	249	248	1	小計	5,115	5,095	20	中学校	校長教諭等	2,657	2,705	48	養護教諭	100	102	2	栄養教諭・ 栄養職員	12	12	0	事務職員	116	117	1	小計	2,885	2,936	51	高等学校	校長教諭等	2,382	2,439	57	上記以外の職員	489	493	4	小計	2,871	2,932	61	障害児諸学校	校長教諭等	861	842	19	上記以外の職員	178	178	0	小計	1,039	1,020	19	合計		11,910	11,983	73
	18年度(A)	17年度(B)	増減(A-B)																																																																												
小学校	校長教諭等	4,557	4,538	19																																																																											
	養護教諭	243	241	2																																																																											
	栄養教諭・ 栄養職員	66	68	2																																																																											
	事務職員	249	248	1																																																																											
	小計	5,115	5,095	20																																																																											
中学校	校長教諭等	2,657	2,705	48																																																																											
	養護教諭	100	102	2																																																																											
	栄養教諭・ 栄養職員	12	12	0																																																																											
	事務職員	116	117	1																																																																											
	小計	2,885	2,936	51																																																																											
高等学校	校長教諭等	2,382	2,439	57																																																																											
	上記以外の職員	489	493	4																																																																											
	小計	2,871	2,932	61																																																																											
障害児諸学校	校長教諭等	861	842	19																																																																											
	上記以外の職員	178	178	0																																																																											
	小計	1,039	1,020	19																																																																											
合計		11,910	11,983	73																																																																											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【福利課】		
教職員福利厚生費	319,763 (341,602)	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。
諸	364	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 56,268
		2 教職員互助団体事業 186,100
－	319,399	3 公立学校共済組合運営費 69,286
【学校教育課】		
生徒指導対策費	194,308 (182,769)	不登校、いじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。
国	104,211	1 スクールカウンセラーの配置 119,537 スクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリング、教職員への助言援助を行う。 中学校：100校 県立学校：7 拠点
⊖	90,097	2 小学校心のオアシス相談員の配置 10,650 児童が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることができる第三者的な存在となる心のオアシス相談員を30小学校へ配置する。
		3 スクーリング・ケアサポーター事業 8,500 不登校や別室登校の児童に対して、年齢が近く子どもたちが心を開きやすい大学生をケアサポーターとして派遣し、話し相手や学習支援にあたる。
		4 生徒指導緊急特別対応事業 17,783 暴力行為等課題の大きな学校への支援を行うため、警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、学校と関係機関との一層の連携強化を推進するとともに、学校に対して問題を起こす児童生徒やその保護者への対応の指導助言を行う。
		5 適応指導教室充実事業 704 市町に設置している適応指導教室の指導員に対する資質向上、研修の実施および適応指導教室実践事例集の作成を行う。 <不登校児童生徒の学校への復帰支援> 学校には登校してくるが、教室へは戻れない児童生徒への対応のため、学習・生活支援や教室復帰プログラム作成などの学校の取組を支援する。（予算は教職員給与費に計上）

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																		
就学前および幼稚園教育振興費	7,894 (7,791)  ⊖ 7,894	<p>幼児期が人間形成の基礎を養う重要な時期であることに鑑み、幼稚園、保育所、地域の連携による幼児教育の推進を行う。</p> <p>1 幼小連携推進事業 1,420 「滋賀県幼児教育推進の指針」の普及と活用を図り、幼児教育と小学校教育のなめらかな接続を推進するため、幼小連携推進協議会および幼小連携推進フェアを開催する。</p>																		
高等学校奨学資金貸付事業費	327,327 (315,286)  国 98,952  諸 28,505  ⊖ 199,870	<p>経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。</p> <p>奨学資金貸付金 314,845</p> <p>貸与者：1,144人(予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																	
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																	
	私立	30,000円	35,000円																	
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																		
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり																		
障害児教育振興費	21,215 (22,288)  ⊖ 21,215	<p>一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。</p> <p>1 病弱教育等振興費 14,150 病気療養児童生徒を対象に、巡回訪問指導教員7人を派遣し、学習の支援、相談活動等の教育対応を図る。また、国の中央教育審議会の審議内容を受けて、「特別支援教育推進協議会」において本県における特別支援教育のあり方について協議を実施する。</p> <p>2 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 3,268 医療的ケアを必要とする児童生徒が参加する修学旅行等の校外行事に看護師を派遣する。</p> <p>3 特別支援教育推進体制整備事業 833 特別支援教育コーディネーターの養成に取り組み、特別支援教育推進体制の整備を図る。</p>																		

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教科等指導対策費	<p>65,753 (47,310)</p> <p>国 9,500</p> <p>⊖ 56,253</p>	<p>子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。</p> <p>1 高校生実社会体験事業 7,236 体験的学習のうち、就業体験およびボランティア体験を重点化して実施するとともに、「人(H)・社会(S)・自然(N)」に関連し学校全体で取り組む特徴的な体験活動を実施する。</p> <p>2 豊かな心を育む異年齢交流体験事業 5,260 異年齢によるふれあい体験を実施することにより、校種が変わる時に生じやすい児童生徒の不安の減少を促し、不登校を未然に防止するとともに、中学生および高校生が自己の成長を振り返ったり、自分の存在を確認したり、自己の生き方を考えることにより豊かな心を育む。</p> <p>(1) 中学校へジャンプ交流体験事業 2,000</p> <p>(2) 高校生と小学生交流事業 3,260</p> <p>3 確かな学力を育む学びサポートプラン 5,861 基礎・基本の定着、個に応じた効果的な指導法や指導体制の充実、および学校間の連携を図ることによる地域全体の学力の向上等の課題に対応するため、モデル地域およびモデル校を指定し、地域単位の特色ある取組みを実践研究することにより、その成果の全県への普及を図る。</p> <p>(1) 国語力向上事業 2,754</p> <p>(2) 算数・数学学力向上事業 2,500</p> <p>(3) 中学校英語力向上事業 607</p> <p>4 遠距離通学費等補助事業 1,749 県立中学校および全日制高等学校の通学費等に要する経費の一部を補助することにより、へき地からの通学費および遠距離通学を支援する。</p> <p>新 5 中学生チャレンジウイーク 14,500 子どもたちが職業観・勤労観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見い出していく力を養うため、公立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。</p>



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(教科等指導対策費)		<p>新 6 滋賀ことのはプロジェクト 4,500 文化や自然に恵まれた滋賀を題材にして、小・中・高等学校での読書・表現の充実による国語力の向上を図る。</p> <p>新 7 教育指導パワーアップ支援事業 111 教育指導体制の維持向上を図るため、学校長、教頭および町教委指導主事を対象に教育指導にかかる研修を実施する。</p>
環境教育推進費	<p>6,331 (3,582)</p> <p>国 3,000</p> <p>⊖ 3,331</p>	<p>環境を大切に作る心やよりよい環境の創造のために行動する実践的な態度や資質・能力の育成を図るため、資源循環の仕組みを学習する事業の実施により環境教育の推進を図る。</p> <p>1 菜の花で「うみのこ」を動かそう事業 3,310 小学校で菜の花を栽培し、搾油をした菜種油を学校給食に利用し、廃食油を学習船「うみのこ」の燃料にする課程を通して資源循環の仕組みを学習する。</p>
国際教育推進費	<p>210,724 (209,159)</p> <p>⊖ 210,724</p>	<p>急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、A L T の招致や海外との交流事業を実施する。</p> <p>1 語学指導外国青年招致費 185,878 外国語指導助手(A L T : 36人)を高等学校等へ配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>2 英語教員資質向上研修 3,235 英語の授業をコミュニケーション能力を重視したものに改善するため、5カ年計画により教員の英語力および英語教授法に関する研修を実施する。</p> <p>新 3 外国人児童生徒ほっとサポート事業 3,000 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、母語を理解できる指導協力者が母語を介して児童生徒やその保護者と円滑なコミュニケーションが図れるように、学校生活や学習などについての支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(国際教育推進費)		<p>4 滋賀県中学生海外ホームステイ体験プログラム 15,523            外国での学校・家庭生活の体験により異文化への理解を深め、国際的視野を持たせるとともに、英語運用能力の向上を図ることを目的に県内の高校生、中学生100名を海外に派遣する。</p> <p>(1) 中学生海外派遣研修 36名            県立中学校3校の生徒を米国等に派遣する。</p> <p>(2) 高校生海外相互派遣 20名            本県の高校生と米国ミシガン州の高校生を相互に派遣する。</p> <p>(3) 高校生海外生活体験研修 44名            県内の高校生を米国、カナダに派遣する。</p>
情報教育推進費	<p>200,549 (135,990)</p> <p>⊖ 200,549</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 165,991            教育用コンピュータを高等学校10校、障害児教育諸学校5校に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 34,558            びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県内小中高等学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」の運用を実施する。</p>
中学校教育振興費	<p>19,841 (20,604)</p> <p>使 1,033</p> <p>⊖ 18,808</p>	<p>県立中学校における教科指導、特別活動指導等を円滑に推進するとともに、学校活動の充実を図る。</p> <p>1 県立中学校教科・特別活動費 4,649            教科指導、特別活動指導等の円滑な実施のため、教材等の整備を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等学校教育設備整備費	126,576 (128,536)	高等学校における教科用設備の整備を行う。
	国 5,000	1 高等学校教科および特別活動設備 73,295 教科指導、特別活動指導等の円滑な実施のため、機器等の整備を行う。
	⊖ 121,576	2 高等学校図書整備費 30,000 高等学校図書館の蔵書整備を行う。
		3 一般実験実習設備整備費 11,481 高等学校における実験実習に要する機器の整備を行う。
高等学校教育振興費	131,560 (138,699)	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。
	⊖ 131,560	1 一般実験実習振興費 90,094 高等学校における実験実習に要する教材等の整備を行う。
		2 アクティブハイスクール支援事業 33,322 未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。
		3 キャリア教育実践推進事業 2,342 インターンシップを通じて生徒の職業観・勤労観の確立を図るとともに、与えられた役割を責任を持って果たし、社会で活躍できる人材を育成する。
【総合教育センター】 研究調査費	10,648 (10,238)	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教育相談、実態調査および実証的調査研究を行う。
	⊖ 10,648	1 学習障害児等指導支援事業 4,834 学習障害（LD）児等の子どもの教育相談業務を行うとともに教員の指導力を高める。
		2 英語基礎学力診断調査 732 中学生の英語科の基礎的な学習内容（リスニングを含む）の定着状況を調査、分析し、指導方法の改善に資する。
		・対象：中学校2年生 14,000人

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明															
講習会費	<p>3,117 (3,090)</p> <p>⊖ 3,117</p>	<p>今日的課題や社会の変化に対応した研修・講座を実施し、教員の指導力向上を図る。</p> <p>1 理科観察実験基礎研修 795            小学校の教員を対象に理科学習における観察実験の基礎的な知識や技能の向上を図る研修を行う。            ・対象：小学校2年次教員 140人</p> <p>2 指導力向上プログラム 1,752            教員を対象に授業づくりや学級づくりを目的とした実践的な研修を行う。            ・授業力向上講座 17講座            ・学級経営力等向上講座 9講座            ・理科もののづくり講座 2講座</p>															
教職員研修費	<p>19,578 (22,209)</p> <p>⊖ 19,578</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 ステップアップ研修 1,747            学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。            ・対象：管理職（小・中・県立学校） 700人            中堅教員（小・中・県立学校） 90人</p> <p>2 新規採用教職員研修 9,021            教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、サービスと法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。            ・対象：小・中・県立学校 185人            幼稚園 20人            養護教諭 10人</p> <p>3 教職員経験者研修 609            新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、教職2年次、5年次に応じた基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2年次</td> <td style="text-align: right;">5年次</td> </tr> <tr> <td>・対象：小・中・県立学校</td> <td style="text-align: right;">240人</td> <td style="text-align: right;">84人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td style="text-align: right;">50人</td> <td style="text-align: right;">30人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td style="text-align: right;">10人</td> <td style="text-align: right;">3人</td> </tr> <tr> <td>学校栄養職員</td> <td style="text-align: right;">3人</td> <td style="text-align: right;">1人</td> </tr> </table>		2年次	5年次	・対象：小・中・県立学校	240人	84人	幼稚園	50人	30人	養護教諭	10人	3人	学校栄養職員	3人	1人
	2年次	5年次															
・対象：小・中・県立学校	240人	84人															
幼稚園	50人	30人															
養護教諭	10人	3人															
学校栄養職員	3人	1人															

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(教職員研修費)		<p>4 10年経験者研修 6,428            在職期間が10年に達した教員に対して、個々の能力、適性に            応じた研修を実施し、教科指導、生徒指導等の指導力の向上を図る。            ・対象：小・中・県立学校 240人            幼稚園 30人            養護教諭 10人            学校栄養職員 10人</p>
情報教育費	<p>56,791 (60,765)</p> <p>⊖ 56,791</p>	<p>1 しが e-センター推進費 35,217            e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、            教育、相談を行うとともに教育情報の開発・収集と発信も併せて            行う。</p> <p>2 情報教育機器整備費 19,650            情報教育を推進するために新しい機器を活用し、教職員の能力            向上を図る。</p>
<p>【びわ湖フローティングスクール】</p> <p>活動費</p>	<p>35,654 (34,144)</p> <p>⊖ 35,654</p>	<p>フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備            を行う。</p> <p>1 児童学習航海(1泊2日) 92航海            2 「湖の子」体験航海(1日) 2航海            3 保護者体験航海(1日) 2航海</p>
船舶運航管理費	<p>226,695 (228,420)</p> <p>⊖ 226,695</p>	<p>「うみのこ」の船舶の良好な保守管理のもと安全な運航を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業</p>	<p>17,552 (20,040)</p> <p>－ 17,552</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、学校等における教育研究や指導者の養成を行う。さらに、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題を持つ児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>1 子ども輝き人権教育推進事業 4,673 教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>2 人権感覚あふれる学校づくり促進事業 1,921 小学校等を中心に各校の人権教育のめざす研究主題を明確にし、その学習方法や指導方法の研究開発を行うとともに、校種を超えた学校、関係機関等との連携を通して人権感覚あふれる学校づくりを促進する。</p> <p>3 人権教育教職員等指導事業 6,618</p> <p>(1) 人権教育教職員実践サポート講座 1,221 人権教育に関わる教職員の授業実践をサポートする講座を開催する。</p> <p>(2) 人権教育指導教材作成 846 暴力やいじめ等他者へ危害を加えるような事象、不登校や引きこもりなどの諸問題の解決に当たっては、人権教育の視点に立った生徒指導が必要となることから、当該内容を網羅した人権教育指導教材を作成する。</p> <p>(3) 人権学習プログラム実証研究委託 1,500 第3集まで刊行した人権学習プログラムを幼・小・中・高の学校現場で実証研究することにより、今後のより効果的なプログラムの作成につなげる。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
人権教育総合推進費	<p>167,061 (147,834)</p> <p>－ 167,061</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <p>1 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助 6,300 地域総合センターや公民館等の社会教育関連施設を核として、生活や学力等に課題を持つ子どもたちの確かな進路をきりひろくために必要な家庭教育力の向上等の取組に対し補助する。</p> <p>2 (財)滋賀県人権センター事業推進 39,676 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>3 人権教育研究事業推進 28,735 滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>4 地域総合センター職員設置費補助 74,835 市町が同センターに設置する教育担当職員の給与費等に対し補助する。</p>
<p>【生涯学習課】</p> <p>県市町等社会教育体制強化費</p>	<p>14,221 (13,903)</p> <p>－ 14,221</p>	<p>社会教育関係職員等の資質向上のための研修事業や社会教育関係団体が実施する事業の補助を行う等、社会教育の体制整備の推進を図る。</p> <p>新 1 社会教育体制強化支援事業 1,560 社会教育関係職員や社会教育委員の資質の向上のため、研修の場を強化する。</p> <p>2 社会教育連絡体制支援事業 1,882 社会教育関係団体の実施する事業に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生涯学習推進事業費	<p>24,135 (27,640)</p> <p>諸 300</p> <p>－ 23,835</p>	<p>県民に対し学習情報を一元的に提供する生涯学習アカデミー事業や高等教育機関等との連携により様々な講座を開設するなど、生涯学習社会づくりの推進を支援する。</p> <p>1 県民の主体的な学習の支援 4,000            (1) しが生涯学習アカデミー事業            県民の主体的な生涯学習を支援し、多様な学習ニーズに対応するため、講座等の情報を一元化して提供する。</p> <p>(2) 高等学校等開放講座推進事業 5,130            高等学校等の有する人的・物的教育機能の活用による県民への学習機会を提供する。</p> <p>(3) 淡海生涯カレッジ開設事業 1,203            大学や高等学校、公民館等の学習機関と連携・協力を図り、広域的で体系的な学習機会を提供する。</p> <p>2 生涯学習支援機能の整備 7,570            県民、団体、NPO、企業および行政等の各主体の学習や協働の取組の支援を目的として、生涯学習支援の機能を整備する。</p> <p>3 学習情報提供システム整備事業 6,232            インターネットを介して県民に生涯学習に関する情報を提供する、学習情報提供システム「におねっと」の整備充実を図る。</p>
女性教育振興費	<p>2,313 (2,313)</p> <p>－ 2,313</p>	<p>男女共同参画の視点から、女性の生涯にわたる学習機会の充実に努める。</p> <p>1 滋賀県女性団体活動推進事業 1,800            県下の女性団体が行う、女性の地位向上や、豊かな地域づくりを図る事業に対し補助を行う。</p>



単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
市町等人権教育推進事業費	<p>16,552 (18,487)</p> <p>－ 16,552</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみの人権教育の充実に努める。</p> <p>1 人権教育指導研修事業 3,052 社会教育における人権に関する学習活動の総合的な推進を行う。</p> <p>2 市町同和教育推進協議会等事業 12,000 市町同和教育推進協議会等の事業および社会同和教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>3 社会教育関係団体等人権教育指導者研修事業 300 人権尊重の団体づくりのための指導的立場となる人材の育成を行う。</p>
市町等図書振興事業費	<p>5,452 (5,721)</p> <p>－ 5,452</p>	<p>地域の文化拠点としての図書館の振興と子どもの読書活動の推進を図る。</p> <p>1 市町図書整備事業 1,937 市町立図書館の図書購入費に対する補助を行う。</p> <p>2 子ども読書活動推進事業 3,515 子どもが自主的な読書活動を行うことが出来るよう、啓発冊子の作成等の啓発や学習講座の開催等の環境整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発冊子等の作成</li> <li>・ 子ども読書ボランティア養成講座</li> <li>・ P T A 子ども読書推進活動</li> <li>・ 先生のための絵本の学習講座</li> </ul>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
しが子どもの世紀推進事業費	<p>24,820 (26,514)</p> <p>－ 24,820</p>	<p>子どもを育てる環境づくりの総合的な推進のための「しが子どもの世紀推進事業」を実施し、社会全体で子育てを支え合う気運の醸成に向けた取組を推進する。</p> <p>1 子どもの体験活動の機会と場の充実 21,712 子どもの体験活動の機会と場を充実するための環境づくりを整備するとともに、地域教育協議会の活性化を図る。 ・子どもを育む地域教育協議会活動推進事業 ・地域コミュニティコーディネーター養成講座 ・学校と地域を結ぶコーディネート担当者新任研修</p> <p>2 家庭の教育力の向上 3,108 子育てサポーター等の交流会や家庭教育資料の活用を進める取組により子育て学習の支援を行うとともに、企業における家庭教育に対する意識高揚を図る事業を行う。 ・家庭教育活性化推進事業 ・企業内家庭教育促進事業</p>
青少年教育振興費	<p>6,480 (9,613)</p> <p>使 64</p> <p>⊖ 6,416</p>	<p>未来を切り開く豊かな心とたくましさを併せ持つ青少年を育成するため、青少年の自主性を尊重しつつ発達段階に応じた指導と支援に努めるとともに、学校外の活動を促進する。</p> <p>1 「中学生広場」開催事業 1,420 中学生の思いや意見を発表することにより、心のふれあいを広げるとともに青少年の健全育成を図る。</p> <p>2 心の冒険推進事業 3,940 遊びや冒険的な活動を通して自尊感情や信頼関係を段階的に高めるプログラムであるプロジェクトアドベンチャーの普及を図るため、指導者養成を行う。</p> <p>3 地域教育ヤングリーダー養成事業 406 青少年の社会性・自立性を育み、コミュニティづくりなどへの参画を促進するための人材養成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県立図書館】</p> <p>図書資料整備費</p>	<p>127,715 (135,626)</p> <p>⊖ 127,715</p>	<p>図書資料の収集、整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。</p> <p>1 図書資料等購入事業 110,000</p> <p>新 2 近江デジタル歴史街道事業 2,400          県立図書館が所蔵する絵図・古文書・絵葉書等、公開を限定している歴史的に貴重な資料をデジタル化し、デジタルアーカイブサイトに公開することで、県民の地域資料に対する関心を高め利用の促進を図る。</p>
<p>【スポーツ健康課】</p> <p>学校保健安全指導費</p>	<p>171,374 (163,823)</p> <p>国 12,499</p> <p>諸 51,453</p> <p>－ 107,422</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>1 健康管理強化事業 157,794          県立中学校を始め、県立高・障害児諸学校の児童生徒健康診断、学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 12,499          家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図る。</p>
<p>学校体育指導費</p>	<p>102,127 (54,780)</p> <p>－ 102,127</p>	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1 中体連活動振興事業費補助 9,800          中学校体育大会開催補助、近畿、全国大会派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 近畿中学校総合体育大会開催補助 4,800          第55回近畿中学校総合体育大会の開催経費を負担する。</p> <p>3 高体連活動振興事業費補助 30,900          高等学校体育大会開催補助、近畿、全国大会派遣費に対し補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(学校体育指導費)		<p>4 高校総体実行委員会補助金 48,000 平成18年度全国高校総体ボート競技の本県開催に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>5 部活動わくわくプラン2 1 3,531 運動部活動において、外部スポーツエキスパートを中・高等学校へ派遣する。</p> <p>6 体力向上実践事業 865 新体力テスト経年票を新一年生に配布するとともに、体力向上に視点を置いた指導・実践の工夫改善の取組を行う。</p>
学校給食指導費	<p>2,445 (1,625)</p> <p>国 48</p> <p>— 2,397</p>	<p>学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達を図るため学校教育の一環として実施されている。この給食の普及充実、改善を図り学校給食の目的達成に資する。</p> <p>1 湖っ子食育推進事業 1,000 食習慣が形成される児童生徒期における食に関する指導の充実を図り、生涯をとおした健康づくりに資する。 また、旬の食材の利用や行事食・郷土食など米を中心とした食文化の伝承を推進する。 ・月1回の「食育の日」を中心とした特色ある学校独自の取組の推進 ・食に関する指導参考資料の作成 ・管理職をはじめ幅広い職員を対象とした研修の実施</p>
スポーツ振興事業費	<p>16,811 (16,852)</p> <p>— 16,811</p>	<p>県民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現に向けて総合型地域スポーツクラブの設立、育成およびその支援を図る。</p> <p>1 広域スポーツセンター事業 4,149 市町が行う総合型地域スポーツクラブの創設や運営に対する指導助言その他支援活動を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
スポーツ大会費	75,793 (73,636)	本県の競技スポーツの向上と生涯スポーツの振興のため、各種の全国的規模の大会に選手を派遣するとともに、県民の期待に応えた選手を表彰する。
	- 75,793	<p>1 国民体育大会派遣費補助 59,931 第61回大会（兵庫県等）への選手、監督の派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費補助 6,757 鳥取県大会への選手等派遣費に対し補助を行う。</p> <p>3 県民スポーツ賞表彰 810 国体等、国際競技スポーツ大会で極めて優秀な成績を収めた個人・団体の選手・その指導者を表彰する。</p>
スポーツ団体育成費	140,545 (118,346)	各種競技スポーツ団体への補助および競技大会への補助や県・県教育委員会が主催、共催する競技大会を行う。
	- 140,545	<p>1 県民体育大会開催 5,000 第59回大会の開催経費を負担する。</p> <p>2 びわ湖一周駅伝大会開催 61,000 第6回びわ湖男女駅伝大会・びわ湖大学駅伝大会の開催経費を負担する。</p> <p>3 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第62回大会の開催経費を負担する。</p> <p>4 全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備費 17,700 2008年第21回大会の本県開催に向け、準備を行う。</p> <p>5 日本スポーツマスターズ大会開催準備費 4,000 2007年大会の本県開催に向け、準備を行う。</p>
スポーツ強化対策費	74,526 (50,526)	本県選手の競技力向上、レベルアップを図るため、強化合宿、対外遠征などの経費、競技備品の整備費に対し補助を行う。
	- 74,526	<p>1 選手強化対策費補助 74,000 国民体育大会および全国規模の大会出場選手の選手強化費に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
社会体育施設整備費	395,100 (336,935)	県立社会体育施設等の整備、充実を図り、体育スポーツの普及振興に努める。
	起 368,000	1 社会体育施設整備費 395,100 (1) 県立社会体育施設・設備整備 県立社会体育施設機能の適切な維持のため、施設設備の整備・改修を行う。
	－ 27,100	(2) 大津市皇子山野球場内野スタンド改修補助 老朽化している内野スタンドの改修に対し補助を行う。
【文化財保護課】 文化財活用促進費	17,362 (22,225)	県内に多く存在する文化財の活用に向けて、県内史跡地等の整備を推進するとともに、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。
	国 7,450	1 県有史跡地活用整備事業 7,730 県有史跡地の保存と活用を図るための調査等を行う。
	－ 9,912	2 史跡紫香楽宮跡確認調査事業 3,000 紫香楽宮にかかる関連遺跡群の総合的な保存と活用を図るため、甲賀寺跡（史跡紫香楽宮）の地形測量や試掘調査を行う。
		新 3 琵琶湖環状線沿線文化財探訪事業 4,200 信長・秀吉・家康ゆかりの本県内の文化財等を、県・市町・JR協働の下、講座・現地探訪会の開催やガイドブックの刊行、博物館での特別展示等により県内外に積極的に紹介し、琵琶湖環状線の利用促進を図るとともに、文化財の活用の定着化を図る。
遺跡保存整備事業費	319,755 (323,104)	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。
	財 938	1 公共事業関連緊急発掘調査 314,985 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。
	繰 31,819	
	諸 282,228	
	－ 4,770	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文化財調査事業費	<p>9,595 (7,732)</p> <p>国 4,575</p> <p>— 5,020</p>	<p>県下に所在する文化財の実態を調査し、保存策の策定や記録保存を行うとともに、指定など、文化財の保存の促進と県民への活用を図る。</p> <p>1 古文書等詳細調査 2,350 県内各地の社寺等に伝わる法華経などの古経典を緊急に調査し、保存策を講じるための資料を得る。</p> <p>2 中近世古道調査 2,000 県内11の主要街道等とその周辺の自然や歴史的遺産を総合的に調査する。平成18年度は、湖北・湖東地域の湖上交通についての現況調査を実施するとともに、今後の調査にかかる予備調査を行う。</p> <p>3 自然神信仰調査 555 県下各地で伝承されてきた野神や山の神を対象とする信仰や素朴な祭祀等の実態を調査し、その記録保存を図るとともに、これら祭祀習俗伝承の重要性について地域の認識を深めていく。</p>
文化財保護助成費	<p>356,657 (378,738)</p> <p>諸 222,121</p> <p>— 134,536</p>	<p>文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。</p> <p>1 指定文化財保存修理等補助事業 118,823</p> <p>(1) 文化財保存修理事業等に対する助成を行う。 80,000</p> <p>国指定文化財保存修理等補助金 29件 47,300</p> <p>県指定文化財保存修理等補助金 5件 32,700</p> <p>(2) 市町教育委員会が行う個人住宅建設および団体営ほ場整備事業に伴う発掘調査ならびに埋蔵文化財分布調査等に対する助成を行う。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査等補助金 22件 38,250</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【安土城郭調査研究所】</p> <p>特別史跡安土城跡調査・整備事業費</p>	<p>46,649 (71,095)</p> <p>国 21,000</p> <p>— 25,649</p>	<p>特別史跡安土城跡を長期的・計画的に調査整備し、魅力ある史跡公園として広く県民および国民の活用に供することを旨とする。</p> <p>1 発掘調査 7,100 従前、まったく未確認の状況にある東内堀と下街道の具体的な位置・規模・構造等について確認調査を実施する。</p> <p>2 環境整備 35,600 平成18年度の完了を目標に、引き続き大手門周辺の整備工事を実施する。</p> <p>3 文書調査 1,351 発掘調査では得難い安土城築城の経緯や城跡の保存の歴史を、県内外の文書資料の調査によって解明し、安土城の歴史性を明らかにするとともに、安土城に関する基礎資料を集成する。</p> <p>4 織豊期城郭基礎調査 866 近世城郭の先駆といわれる安土城を出発点とした織豊期城郭の特質を、県内外の城跡の石垣・遺物等から明らかにし、織田政権や安土城の歴史的な位置づけを明らかにする。</p>
<p>史跡観音寺城跡調査・整備事業費</p>	<p>2,500 (3,000)</p> <p>— 2,500</p>	<p>史跡観音寺城跡基本構想・基本計画策定事業 2,500</p> <p>平成16～17年度で策定した史跡観音寺城跡保存管理計画に基づき、特別史跡安土城跡と一体的な史跡公園として広く県民等への憩いと学習の場の提供および近江風土記の丘の活性化などを目的に、史跡観音寺城跡の整備基本構想・基本計画を平成18～19年度の2ヶ年で策定する。</p>